様式１

　鹿児島県知事　　　　　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地　 〒商号又は名称代表者職氏名 |  |

**令和６年度鹿児島県宇宙ビジネス創出推進事業業務委託企画提案書**

　このことについて，以下のとおり提出します。

# １．県宇宙ビジネス創出推進研究会の運営について

|  |
| --- |
| （１）全体コンセプト |
|  |
| （２）研究会テーマ，講師案，理由　　※　講師は２人以上／回，謝金単価については，５万円／人以内を想定。 |
| （第１回）テーマ：講師案①：　理　　由：　講師案②：　理　　由： |
| （第２回）テーマ：講師案①：　理　　由：　講師案②：　理　　由： |
| （３）会員増加に向けた提案※　例）研究会ＰＲ資材（ステッカー等）の製作やその活用等による加入促進等（参考：令和５年度は70人程度の参加であり，令和６年度は100人を目指したい考え。） |
|  |
| （４）その他，研究会の活動に関する助言・提案や情報提供（過去の実績含む） |
|  |

# ２－１．人材育成に資する取組のうち「リモートセンシング研修」の実施について

|  |
| --- |
| （１）リモートセンシング（衛星データ利活用）研修の実施イメージ（対象者や講義内容，スケジュール感含む） |
|  |
| （２）講師案，または研修を再委託する場合，想定する研修委託先と理由※　謝金が発生する場合については，２万円／人以内を想定。 |
|  |
| （３）参加者募集についての提案（参考：令和５年度の参加者は４人程度であり，令和６年度は20人程度を想定。） |
|  |
| （４）受講生のパソコンのスペックに関係なく，クラウド上で衛星データを取り扱える環境を利　用できるための提案 |
|  |
| （５）その他，取組に関する助言・提案や情報提供（過去の実績含む） |
|  |

# ２－２．人材育成に資する取組のうち「学生向けの宇宙ビジネス講義」の実施について

|  |
| --- |
| （１）取組に関する助言・提案や情報提供（過去の実績含む）※　謝金単価については，３万円／人以内を想定。 |
|  |

# ３．ビジネスマッチングに資する取組の実施について

|  |
| --- |
| （１）展示会出展における支援体制について（日本橋スペースウィーク及び九州航空宇宙開発促進協議会主催の九州宇宙開発ビジネス交流会を想定。） |
|  |
| （２）提案者の強み，参加者にとって効果的なマッチングとなるための工夫点 |
|  |
| （３）その他，取組に関する助言・提案や情報提供（過去の実績含む） |
|  |

# ４．「地域課題解決型衛星データ利活用実証事業」及び「宇宙ビジネス共創支援事業」補助事業者の採択に係る審査員の選定

|  |
| --- |
| （１）審査員案，理由※　謝金単価については，３万円／人以内を想定。 |
| ※なお，審査員には，県新産業創出室職員（２人程度）も参加。審査員案①：　理　　　由：　審査員案②：　理　　　由： |
| （２）その他，取組に関する助言・提案や情報提供 |
|  |

# ５. 宇宙ビジネス実態調査

|  |
| --- |
| （１）外部有識者による意見交換会の内容イメージ・委員候補案，理由※　謝金単価については，３万円／人以内を想定。 |
| 外部有識者案①：　理　　　　　由：　外部有識者案②：　理　　　　　由：　外部有識者案③：　理　　　　　由： |
| （２）概ね10年後の鹿児島県における宇宙ビジネスのあるべき姿の提案（鹿児島県における産業集積や地域振興策のイメージ等） |
|  |
| （３）（２）を達成するための調査項目（仕様書Ⅲ５⑺の「主な調査項目」は，現在，県で想定しているものであり，提案の内容に応じて変更も可能。） |
|  |
| （４）（２）を達成するための調査対象者の提案（アンケート先，ヒアリング先の考え方を明示すること。） |
|  |
| （５）仕様書Ⅲ５⑺ア(ｲ)「分野別」の考え方についての提案 |
|  |
| （６）本委託事業を活用して，ビジネスマッチングや企業誘致等の具体的なアクションに繋げるための提案（短期，中長期） |
| 短期：中長期： |
| （７）宇宙ビジネスの実態調査における他自治体等での過去実績 |
|  |
| （８）その他，取組に関する助言・提案や情報提供 |
|  |

# ６．全体スケジュール

|  |
| --- |
|  |

# ７．実施体制

|  |
| --- |
| （例）○○株式会社（代表者）委託事業全般の管理・統括△△センター衛星データ研修実施 |
| 組織名称 | 役割及び責任 |
| （代表者） |  |
|  |  |

# ８．事業担当者

|  |
| --- |
| 所属，氏名，住所，電話番号，E-Mail |

〔添付資料〕

・会社案内・パンフレット等企業の概要及び同種事業の実績がわかる資料

・直近１年間分の財務諸表（貸借対照表，損益計算書等）

※設立後間もなく，決算期や申告時期を迎えていない場合は，法人設立届出書の写し。